



平成 20年 3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年8月7日

上場会社名 株式会社 椿本チエイン 上場取引所 東 大 名
 コード番号 6371 URL <http://www.tsubakimoto.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 美本 龍彦
 問合せ先責任者 (役職名) 法務・総務部長 (氏名) 富田 喜久男
 TEL (06)6441 - 0054

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年 3月期第1四半期の連結業績(平成 19年 4月 1日 ~ 平成19年 6月 30日)

(1)連結経営成績

(%表示は前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	36,938	△ 0.5	3,494	48.2	3,491	49.5	1,747	112.1
19年3月期第1四半期	37,134	20.5	2,358	△ 7.2	2,335	△ 9.0	824	△ 25.7
19年3月期	155,746		16,008		14,545		8,541	

	1株当たり四半期 (当期) 純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	9	37	—	—
19年3月期第1四半期	4	40	—	—
19年3月期	45	55	—	—

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期第1四半期	211,528	87,243	87,243	87,243	38.9	441	69	
19年3月期第1四半期	199,172	80,107	80,107	80,107	37.8	401	80	
19年3月期	212,739	86,168	86,168	86,168	38.1	432	20	

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
20年3月期第1四半期	1,490	△ 2,346	△ 2,346	△ 2,018	△ 2,018	11,926		
19年3月期第1四半期	186	△ 2,313	△ 2,313	2,242	2,242	11,106		
19年3月期	10,107	△ 5,879	△ 5,879	△ 647	△ 647	14,618		

2. 平成20年 3月期の連結業績予想(平成 19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月 31日) 【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中 間 期	83,000	7.1	8,000	40.5	7,500	41.4	3,800	121.6	20	42
通 期	170,000	9.2	17,600	9.9	16,300	12.1	8,800	3.0	47	29

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

[(注) 詳細は、4ページ 【定性的情報・財務諸表等】 4.その他 をご覧ください。]

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【 定性的情報・財務諸表等 】

1.連結経営成績に関する定性的情報

1) 当期の業績全般の概況

当第1四半期(平成19年4月～6月)における世界経済は、原油価格高騰などの不安材料はありましたが、総じて堅調に推移しました。米国経済は、住宅投資の不振や個人消費の伸び悩みがあるものの、好調な輸出や設備投資のもと、底堅く推移しました。欧州経済は、輸出や設備投資の拡大を背景に、回復基調をたどりました。また、アジア経済は、韓国、台湾、タイはやや減速しましたが、輸出および国内投資に支えられた中国やインドが高成長を続け、その他のアジア諸国も好調を維持しました。

一方、わが国経済においては、個人消費に力強さを欠き、原油をはじめとする原材料価格が高騰を続けるなどの懸念材料はありましたが、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加、雇用情勢の改善、円安を追い風とした輸出の拡大などに支えられ、全体としては緩やかながらも拡大基調で推移しました。

当社グループを取り巻く市場環境においても、アジアを中心とした海外向けの設備投資や、工作機械業界・自動車業界などの活発な設備投資に支えられ、景気は底堅く推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、中長期ビジョンとして掲げた「グローバル・ベスト戦略」を積極的に展開し、グループの全体最適の追求と企業価値の最大化を目指して受注の拡大に努めました。

これらの結果、当第1四半期の受注高は369億51百万円(前年同期比2.5%増)、売上高は369億38百万円(同0.5%減)とほぼ横ばいとなりましたが、利益につきましては、マテハン事業部門で前年同期に発生した北米子会社での自動車業界向け塗装ライン搬送システムの追加工事費用がなかったことやパワトラ事業部門の増収などにより、営業利益は34億94百万円(同48.2%増)、経常利益は34億91百万円(同49.5%増)となり、また、四半期純利益は17億47百万円(同112.1%増)となりました。

2) 当期のセグメント別の概況

[パワトラ事業部門]

チェーン事業につきましては、工作機械、セメント、鉄鋼などの業界向けを中心に、新形RSローラチェーン「G7」をはじめとするドライブチェーン、小形コンベヤチェーン、大形コンベヤチェーンなどの売上が好調に推移しました。

自動車部品事業につきましては、タイミングチェーンドライブシステムが好調で、国内カーメーカー向けの納入が堅調に推移したことに加え、世界五極生産体制のもと、北米、欧州、中国、タイなどの海外各拠点においても好調を維持し、さらなるシェア拡大に向けて受注を拡大しました。

精機事業につきましては、液晶関連からの受注が一段落した影響で作動機が低迷しましたが、減速機、カムクラッチはほぼ横ばいを維持しました。

以上により、パワトラ事業部門の受注高は322億44百万円(前年同期比6.3%増)、売上高は319億91百万円(同7.6%増)、営業利益は39億98百万円(同11.6%増)となりました。

[マテハン事業部門]

マテハン事業につきましては、自動車業界向け塗装ライン搬送設備のほか、流通業界向けなどの搬送設備や工作機械業界向けコンベヤを中心に売上確保に努めましたが、自動車業界向け大口案件が一巡したことなどにより、前年同期に比べ減収となりました。

以上により、マテハン事業部門の受注高は47億6百万円(前年同期比17.3%減)、売上高は48億12百万円(同33.8%減)と減収になりましたが、営業利益は前述の追加工事費用がなかったことや今期はコスト管理の徹底などにより、3億83百万円(前年同期は3億46百万円の営業損失)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、2,115億28百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億11百万円減少いたしました。これは、第2四半期の納入に対応するため、マテハン事業部門のたな卸資産が増加していることに加え、自動車部品生産設備等への投資により有形固定資産が増加しましたが、一方で売掛債権を売却したことなどにより売上債権が減少したことや法人税等の支払により現預金が減少したことによるものです。

当第1四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ26億91百万円減少し、119億26百万円となりました。

営業活動による資金の増加は14億90百万円となりました。これは主として税金等調整前第1四半期純利益を34億91百万円計上したことに加え売上債権が48億15百万円減少しましたが、一方で法人税等の支払が41億49百万円があったことおよびたな卸資産が29億59百万円増加したことなどによるものです。

投資活動による資金の減少は23億46百万円となりました。これは、主に自動車部品生産設備等の設備投資に23億33百万円支出したことによるものです。

財務活動による資金の減少は20億18百万円となりました。これは、自己株式の取得に10億47百万円支出したことに加え配当金の支払が7億49百万円あったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における業績は概ね計画通りに推移しているため、平成19年5月14日に公表いたしました中間期および通期の業績予想について修正はいたしておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

法人税等の計上基準等に一部簡便的な方法を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

法人税法((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法により、減価償却費を計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は8百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9百万円減少しております。

(追加情報)

法人税法((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産のうち、従来の償却可能限度額まで到達している減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法により、減価償却費を計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は45百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ48百万円減少しております。

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				
期 別 科 目	当連結第1四半期末 (19年6月30日現在)	前連結会計年度末 (19年3月31日現在)	増 減 (△)	前連結第1四半期末 (18年6月30日現在)
(資 産 の 部)				
流動資産	89,052	92,961	△ 3,908	79,129
現金及び預金	10,927	13,568	△ 2,640	10,537
受取手形及び売掛金	44,322	48,943	△ 4,620	39,715
有 価 証 券	1,485	1,576	△ 90	1,508
たな卸資産	28,392	24,631	3,761	24,742
繰延税金資産	3,007	3,465	△ 458	1,787
そ の 他	1,320	1,072	247	1,124
貸倒引当金	△ 404	△ 295	△ 108	△ 286
固定資産	122,475	119,778	2,697	120,042
有形固定資産	83,848	81,796	2,052	78,246
建物及び構築物	20,067	19,505	562	20,116
機械装置及び運搬具	19,843	18,590	1,253	16,145
工具器具備品	2,306	2,289	17	2,217
土 地	36,581	36,535	45	36,652
建設仮勘定	5,049	4,876	173	3,114
無形固定資産	2,040	1,999	41	1,487
投資その他の資産	36,586	35,982	604	40,307
投資有価証券	30,592	29,703	889	33,692
長期貸付金	115	121	△ 6	146
繰延税金資産	1,562	1,631	△ 68	1,712
そ の 他	4,516	4,672	△ 156	4,933
貸倒引当金	△ 199	△ 145	△ 53	△ 177
資 産 合 計	211,528	212,739	△ 1,211	199,172

(単位：百万円)

負債及び純資産の部				
期 別 科 目	当連結第1四半期末 (19年6月30日現在)	前連結会計年度末 (19年3月31日現在)	増 減 (△)	前連結第1四半期末 (18年6月30日現在)
(負 債 の 部)				
流動負債	56,358	58,105	△ 1,747	56,342
支払手形及び買掛金	30,453	30,457	△ 3	25,483
短期借入金	9,437	8,076	1,360	10,341
一年以内に返済予定の長期借入金	1,948	2,250	△ 302	6,533
一年以内に償還予定の社債	60	160	△ 100	1,060
未払法人税等	673	4,319	△ 3,645	466
賞与引当金	1,706	2,675	△ 968	1,649
その他の	12,078	10,166	1,911	10,808
固定負債	67,926	68,465	△ 538	62,722
社 債	7,070	7,090	△ 20	7,130
長期借入金	24,208	24,735	△ 526	18,977
長期未払金	3,447	4,244	△ 797	4,673
繰延税金負債	15,057	14,202	854	13,838
再評価に係る繰延税金負債	6,773	6,773	—	6,773
退職給付引当金	10,162	10,214	△ 51	10,241
役員退職慰労引当金	457	466	△ 8	413
その他の	749	738	10	674
負債合計	124,284	126,571	△ 2,286	119,064
(純 資 産 の 部)				
株主資本	79,488	79,561	△ 72	72,436
資 本 金	17,076	17,076	—	17,076
資 本 剰 余 金	12,656	12,656	0	12,654
利 益 剰 余 金	52,252	51,279	973	44,124
自 己 株 式	△ 2,497	△ 1,451	△ 1,046	△ 1,419
評価・換算差額等	2,716	1,472	1,244	2,914
その他有価証券評価差額金	13,953	13,472	481	15,452
繰延ヘッジ損益	△ 249	△ 99	△ 149	△ 1
土地再評価差額金	△ 12,047	△ 12,047	—	△ 12,047
為替換算調整勘定	1,059	146	912	△ 488
少数株主持分	5,038	5,134	△ 96	4,756
純資産合計	87,243	86,168	1,075	80,107
負債及び純資産合計	211,528	212,739	△ 1,211	199,172

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結第1四半期 (19. 4. 1～19. 6. 30)		前連結第1四半期 (18. 4. 1～18. 6. 30)		増 減 (△)	前連結会計年度 (18. 4. 1～19. 3. 31)	
		百分比		百分比			百分比
売 上 高	36,938	100.0	37,134	100.0	△ 195	155,746	100.0
売 上 原 価	25,982	70.3	27,437	73.9	△ 1,455	112,158	72.0
売 上 総 利 益	10,956	29.7	9,696	26.1	1,259	43,587	28.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,461	20.2	7,338	19.7	122	27,579	17.7
営 業 利 益	3,494	9.5	2,358	6.4	1,136	16,008	10.3
営業外収益							
受 取 利 息 及 び 配 当 金	276		261		15	470	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	151		234		△ 83	679	
計	427	1.2	495	1.3	△ 68	1,149	0.7
営業外費用							
支 払 利 息	255		243		12	1,024	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	175		275		△ 100	1,588	
計	431	1.2	518	1.4	△ 87	2,612	1.7
経 常 利 益	3,491	9.5	2,335	6.3	1,156	14,545	9.3
特別利益							
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		—		—	3,414	
退 職 給 付 制 度 改 定 に 伴 う 利 益	—		—		—	123	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—		20		△ 20	—	
計	—	—	20	0.0	△ 20	3,537	2.3
特別損失							
固 定 資 産 廃 却 損	—		—		—	40	
減 損 損 失	—		—		—	306	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	—		—		—	42	
北 米 事 業 再 編 費 用	—		—		—	58	
計	—	—	—	—	—	448	0.3
税金等調整前四半期（当期）純利益	3,491	9.5	2,355	6.3	1,136	17,634	11.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	450	1.2	375	1.0	75	7,093	4.5
法 人 税 等 調 整 額	1,173	3.2	988	2.6	185	1,496	1.0
少 数 株 主 利 益	119	0.4	167	0.5	△ 48	503	0.3
四 半 期 （ 当 期 ） 純 利 益	1,747	4.7	824	2.2	923	8,541	5.5

四半期連結株主資本等変動計算書

当連結第1四半期（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日残高	17,076	12,656	51,279	△ 1,451	79,561	13,472	△ 99	△ 12,047	146	1,472	5,134	86,168
当連結第1四半期中の変動額												
剰余金の配当			△ 749		△ 749					—		△ 749
四半期純利益			1,747		1,747					—		1,747
自己株式の取得				△ 1,047	△ 1,047					—		△ 1,047
自己株式の処分		0		0	0					—		0
子会社の新規連結に伴う減少額			△ 24		△ 24					—		△ 24
株主資本以外の項目の当連結 第1四半期中の変動額 (純額)					—	481	△ 149	—	912	1,244	△ 96	1,148
当連結第1四半期中の変動額合計	—	0	973	△ 1,046	△ 72	481	△ 149	—	912	1,244	△ 96	1,075
平成19年6月30日残高	17,076	12,656	52,252	△ 2,497	79,488	13,953	△ 249	△ 12,047	1,059	2,716	5,038	87,243

前連結第1四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	17,076	12,654	44,508	△ 1,414	72,824	16,748	—	△ 12,047	△ 427	4,273	4,104	81,202
当連結第1四半期中の変動額												
剰余金の配当 (注)			△ 1,125		△ 1,125							△ 1,125
役員賞与 (注)			△ 82		△ 82							△ 82
四半期純利益			824		824							824
自己株式の取得				△ 4	△ 4							△ 4
自己株式の処分		0		0	0							0
株主資本以外の項目の当連結 第1四半期中の変動額 (純額)						△ 1,296	△ 1	—	△ 60	△ 1,358	651	△ 707
当連結第1四半期中の変動額合計	—	0	△ 383	△ 4	△ 387	△ 1,296	△ 1	—	△ 60	△ 1,358	651	△ 1,095
平成18年6月30日残高	17,076	12,654	44,124	△ 1,419	72,436	15,452	△ 1	△ 12,047	△ 488	2,914	4,756	80,107

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	17,076	12,654	44,508	△ 1,414	72,824	16,748	—	△ 12,047	△ 427	4,273	4,104	81,202
当連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当 (注)			△ 1,125		△ 1,125					—		△ 1,125
剰余金の配当			△ 562		△ 562					—		△ 562
役員賞与 (注)			△ 82		△ 82					—		△ 82
当期純利益			8,541		8,541					—		8,541
自己株式の取得				△ 39	△ 39					—		△ 39
自己株式の処分		2		2	5					—		5
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額 (純額)					—	△ 3,276	△ 99	—	574	△ 2,800	1,029	△ 1,771
当連結会計年度中の変動額合計	—	2	6,770	△ 36	6,736	△ 3,276	△ 99	—	574	△ 2,800	1,029	4,965
平成19年3月31日残高	17,076	12,656	51,279	△ 1,451	79,561	13,472	△ 99	△ 12,047	146	1,472	5,134	86,168

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別	当連結第1四半期 (19. 4. 1～19. 6. 30)	前連結第1四半期 (18. 4. 1～18. 6. 30)	前連結会計年度 (18. 4. 1～19. 3. 31)
区 分			
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期（当期）純利益	3,491	2,355	17,634
減価償却費	1,654	1,393	5,948
減損損失	—	—	306
固定資産廃売却損益	19	32	153
投資有価証券売却益	—	—	△ 3,414
投資有価証券売却損	—	—	42
貸倒引当金の増減額	153	△ 3	△ 31
退職給付引当金の増減額	△ 75	67	93
確定拠出年金移行に伴う未払金の減少額	△ 762	△ 760	△ 894
売上債権の増減額	4,815	1,708	△ 7,228
たな卸資産の増減額	△ 2,959	△ 283	230
仕入債務の増減額	△ 615	△ 1,263	2,754
役員賞与の支払額	—	△ 94	△ 119
その他	△ 117	350	1,470
小 計	5,603	3,500	16,949
利息及び配当金の受取額	278	252	476
利息の支払額	△ 242	△ 221	△ 1,006
法人税等の支払額	△ 4,149	△ 3,344	△ 6,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,490	186	10,107
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	—	△ 4	△ 4
定期預金の払戻による収入	40	—	549
有価証券の取得による支出	△ 66	△ 6	△ 12
有価証券の売却による収入	—	100	3,861
連結子会社株式の追加取得による支出	△ 5	—	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△ 515	△ 515
長期貸付による支出	△ 17	△ 17	△ 76
長期貸付金の回収による収入	20	35	114
固定資産の取得による支出	△ 2,333	△ 1,944	△ 10,268
固定資産の売却による収入	15	38	471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,346	△ 2,313	△ 5,879
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	1,142	2,349	△ 39
長期借入による収入	—	3,203	10,233
長期借入金の返済による支出	△ 995	△ 1,904	△ 7,555
社債の償還による支出	△ 120	△ 20	△ 960
割賦代金等の支払による支出	△ 89	△ 101	△ 393
配当金の支払額	△ 749	△ 1,125	△ 1,687
少数株主への配当金の支払額	△ 159	△ 154	△ 209
自己株式の取得による支出	△ 1,047	△ 4	△ 39
自己株式の売却による収入	0	0	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,018	2,242	△ 647
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	99	6	52
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 2,775	121	3,633
VI 現金及び現金同等物の期首残高	14,618	10,984	10,984
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	83	—	—
VIII 現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	11,926	11,106	14,618

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結第1四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

(単位：百万円)

	パワトラ 事業部門	マテハン 事業部門	そ の 他 部 門	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高						
①外部顧客に対する売上高	31,991	4,812	134	36,938	—	36,938
②セグメント間の内部売上高又は振替高	408	2	444	855	(855)	—
計	32,399	4,815	579	37,793	(855)	36,938
営 業 費 用	28,400	4,431	522	33,354	89	33,443
営 業 利 益	3,998	383	56	4,439	(944)	3,494

前連結第1四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

(単位：百万円)

	パワトラ 事業部門	マテハン 事業部門	そ の 他 部 門	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高						
①外部顧客に対する売上高	29,720	7,274	139	37,134	—	37,134
②セグメント間の内部売上高又は振替高	460	45	484	990	(990)	—
計	30,181	7,319	623	38,125	(990)	37,134
営 業 費 用	26,598	7,666	570	34,834	(58)	34,776
営業利益又は営業損失(△)	3,583	△ 346	53	3,290	(932)	2,358

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	パワトラ 事業部門	マテハン 事業部門	そ の 他 部 門	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高						
①外部顧客に対する売上高	122,980	32,172	593	155,746	—	155,746
②セグメント間の内部売上高又は振替高	1,569	146	1,918	3,633	(3,633)	—
計	124,550	32,318	2,511	159,380	(3,633)	155,746
営 業 費 用	107,182	30,429	2,284	139,896	(158)	139,738
営 業 利 益	17,367	1,889	227	19,484	(3,475)	16,008

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
パワトラ事業部門	<ul style="list-style-type: none"> ・伝動用チェーン 標準形チェーン、特形チェーン、無給油チェーン、強力チェーン、耐環境チェーン、低騒音チェーン、船舶エンジン用舶用チェーン 他 ・搬送用チェーン 標準形コンベヤチェーン、特形コンベヤチェーン、フリーフローチェーン、工作機械用ATCチェーン、エスカレータ用チェーン、立体駐車場用チェーン、トップチェーン、バケットエレベータ用コンベヤチェーン、水処理用チェーン 他 ・ケーブル・ホース支持案内装置 プラスチックケーブルベヤ、スチールケーブルベヤ 他 ・周辺機器 チェーンテンショナ、チェーン給油装置 他 ・自動車部品 タイミングチェーン（ローラチェーン、サイレントチェーン）、チェーンテンショナ、タイミングベルト、オートテンショナ、ガイド、レバー、スプロケット、プーリ 他 ・一般産業用ベルト商品 タイミングベルト、タイミングプーリ 他 ・伝動装置 変減速機、直線作動機、締結具、軸継手、クラッチ、過負荷保護機器、トルク機器、スプロケット、間欠駆動ユニット 他
マテハン事業部門	<ul style="list-style-type: none"> ・システム 自動車製造ライン搬送システム、新聞工場内搬送システム、クリーン工場内搬送システム、流通業界向け仕分けシステム、創薬分野向け保管・ピッキングシステム、粉粒体搬送システム、各種搬送システム 他 ・コンベヤ、物流機器装置 各種コンベヤ、モノレール、回転棚、垂直自動棚、食品業界向けフリーザー、金属屑搬送装置、クーラント処理装置、三次元搬送プラスチックチェーンコンベヤ 他 ・設備監視ソフト ・メンテナンスサービス
その他部門	<ul style="list-style-type: none"> ・ビルメンテナンス、保険代理業、ヘルスケア機器の販売 他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結第1四半期944百万円、前連結第1四半期962百万円、前連結会計年度3,603百万円であり、当社の本社管理部門等に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結第1四半期(自平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連 結
売上高							
①外部顧客に対する売上高	23,739	8,295	2,702	2,200	36,938	—	36,938
②セグメント間の内部売上高又は振替高	4,091	123	5	176	4,397	(4,397)	—
計	27,831	8,419	2,707	2,377	41,336	(4,397)	36,938
営業費用	24,941	7,650	2,419	2,014	37,025	(3,581)	33,443
営業利益	2,889	769	288	363	4,311	(816)	3,494

前連結第1四半期(自平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連 結
売上高							
①外部顧客に対する売上高	26,544	6,695	2,245	1,649	37,134	—	37,134
②セグメント間の内部売上高又は振替高	3,342	220	3	158	3,724	(3,724)	—
計	29,886	6,915	2,248	1,808	40,858	(3,724)	37,134
営業費用	26,922	7,061	2,056	1,551	37,593	(2,816)	34,776
営業利益又は営業損失(△)	2,963	△145	191	256	3,265	(907)	2,358

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連 結
売上高							
①外部顧客に対する売上高	111,465	28,287	9,126	6,866	155,746	—	155,746
②セグメント間の内部売上高又は振替高	14,932	581	16	674	16,204	(16,204)	—
計	126,398	28,869	9,142	7,541	171,951	(16,204)	155,746
営業費用	110,619	27,568	8,296	6,431	152,915	(13,177)	139,738
営業利益	15,778	1,300	845	1,109	19,035	(3,027)	16,008

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分の方法は、地理的近接度による区分によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米…………… アメリカ、カナダ
- (2) 欧 州…………… オランダ、イギリス
- (3) アジア・オセアニア…………… 台湾、中華人民共和国、シンガポール、タイ、オーストラリア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結第1四半期944百万円、前連結第1四半期962百万円、前連結会計年度3,603百万円であり、当社の本社管理部門等に係る費用であります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結第1四半期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループの製品は、主に受注生産であります。なお、製品の一部につきましては、見込生産も行っております。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
パワトラ事業部門	25,635	6.5
マテハン事業部門	4,600	△ 35.9
合計	30,235	△ 3.2

(注) 1. 金額は販売価格で記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結第1四半期における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
パワトラ事業部門	32,244	6.3	14,118	8.5
マテハン事業部門	4,706	△ 17.3	11,807	△ 6.8
合計	36,951	2.5	25,925	0.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結第1四半期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
パワトラ事業部門	31,991	7.6
マテハン事業部門	4,812	△ 33.8
その他部門	134	△ 3.6
合計	36,938	△ 0.5

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。